

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書
(令和元年度分)

令和3年2月
中野市教育委員会

～はじめに～

平成20年4月に、教育委員会の責任体制を明確にし、効果的な教育行政に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的に、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことが義務付けられました。

本報告書は、これに基づき作成し、公表するものです。

本教育委員会では、毎月の教育委員会会議において教育行政に係る重要事項について審議していますが、関係者との懇談会や意見交換、学校現場の状況把握と行事への参加及び研修会や研究会への参加など、課題認識を常に共有しながら、教育施策に取り組んでいます。

学校統合につきましては、令和2年4月に高社小学校が開校し、また、現在、令和3年4月の豊田小学校開校に向け準備を進めているところです。

今後も、事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果も加味しながら、効果的な教育行政の推進を図ります。

○ 中野市教育委員会名簿 (令和3年2月現在)

職名	氏名	任期
教育長	堀内 敏明	2020. 5. 11～2023. 5. 10
教育長職務代理人	永江 文樹	2020. 5. 11～2024. 5. 10
委員	小野 良一	2017. 5. 11～2021. 5. 10
委員	山本 圭子	2018. 5. 11～2022. 5. 10
委員	相子 靖子	2019. 6. 24～2023. 6. 23

目次

	ページ
第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要	… 1
1 点検及び評価の根拠	
2 点検及び評価の目的	
3 点検及び評価の実施方法	
第2章 教育委員会の活動状況	
1 教育委員会の会議の開催状況	… 2
2 教育委員の活動状況	… 6
第3章 事務事業マネジメントシートによる点検・評価	
1 学校教育課	
（1）教育委員会運営	… 7
（2）教育委員会事務局事務	… 8
（3）教職員住宅管理事業	… 9
（4）奨学基金繰出金	…10
（5）小学校管理事業	…11
（6）小学校運営事業	…12
（7）小学校維持整備事業	…13
（8）小学校コミュニティスクール推進事業	…14
（9）小学校統合推進事業	…15
（10）小学校一般教育振興事業	…16
（11）小学校教育扶助事業	…17
（12）小学校教育用コンピュータ設置事業	…18
（13）小学校キャリア教育推進事業	…19
（14）小学校外国語教育推進事業	…20
（15）小学校ICT活用教育推進事業	…21
（16）中学校管理事業	…22
（17）中学校運営事業	…23
（18）中学校維持整備事業	…24
（19）中学校コミュニティスクール推進事業	…25
（20）中学校一般教育振興事業	…26
（21）中学校外国語教育推進事業	…27
（22）中学校教育扶助事業	…28

(23)	中学校教育用コンピュータ設置事業	…29
(24)	中学校キャリア教育推進事業	…30
(25)	中学校 I C T活用教育推進事業	…31
(26)	小学校維持整備事業（繰越明許）	…32
(27)	小学校統合推進事業（繰越明許）	…33
(28)	中学校維持整備事業（繰越明許）	…34
2	学校給食センター	
(1)	学校給食センター管理事業	…35
(2)	学校給食センター運営事業	…36
(3)	学校給食センター統合事業	…37
3	生涯学習課	
(1)	社会教育総務事務	…38
(2)	生涯学習推進事業	…39
(3)	文化財保護・保存管理事業	…40
(4)	埋蔵文化財発掘調査事業	…41
(5)	高遠山古墳保存整備事業	…42
(6)	十三崖のチョウゲンボウ繁殖地保全整備事業	…43
4	公民館	
(1)	中央公民館管理事業	…44
(2)	中央公民館生涯学習推進事業	…45
(3)	中央公民館維持整備事業	…46
(4)	中野市女性団体連絡協議会事務局	…47
(5)	北部公民館管理事業	…48
(6)	北部公民館生涯学習推進事業	…49
(7)	北部公民館維持整備事業	…50
(8)	西部公民館管理事業	…51
(9)	西部公民館生涯学習推進事業	…52
(10)	西部公民館維持整備事業	…53
(11)	豊田公民館管理事業	…54
(12)	豊田公民館生涯学習推進事業	…55
(13)	豊田公民館維持整備事業	…56
5	図書館	
(1)	図書館管理事業	…57

- (2) 図書館運営事業 …58
- (3) ブックスタート事業 …59
- (4) 障がい者ライブラリー事業 …60
- (5) 図書館維持整備事業 …61

6 博物館

- (1) 博物館管理事業 …62
- (2) 博物館運営事業 …63
- (3) 博物館維持整備事業 …64

第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要

1 点検及び評価の根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に基づいて実施するものです。

2 点検及び評価の目的

- (1) 中野市教育委員会は、毎年、その取り組んでいる事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進を図ります。

3 点検及び評価の実施方法

- (1) 点検及び評価の対象は、令和元年度の事務事業とし、本市において実施している「事務事業マネジメント」をもって点検及び評価をします。
- (2) 「事務事業マネジメントシート」に基づいて、教育委員により最終点検及び評価をします。
- (3) 令和3年2月19日に開催した定例教育委員会において、最終確認を行いました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（関係条文抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第2章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会の会議の開催状況

中野市教育委員会の会議は、原則、毎月1回公開により開催しています。

この会議においては、教育委員が教育行政に関する基本的な方針の決定や教育委員会規則の制定等、教育に関するさまざまな議題について審議しています。

また、重要な案件については、その都度、教育委員会協議会を開催し審議しています。

期日	番号	案件
平成31年 4月24日	議案第1号	中野市図書館規則の一部を改正する規則案の専決処分の報告について
	議案第2号	中野市就学相談委員会委員の委嘱及び任命について
	議案第3号	社会教育委員の委嘱について
	議案第4号	中野市文化財保護審議会委員の委嘱について
	議案第5号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	衛生管理者及び衛生推進者の任命の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市他校通級実施要綱の一部を改正する要綱案の専決処分の報告について
	報告第3号	中野市要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱の一部を改正する要綱案の専決処分の報告について
	報告第4号	中野市学校体育及び文化活動事業補助金交付要綱案の専決処分の報告について
	報告第5号	中野市英語検定料助成金交付要綱案の専決処分の報告について
	報告第6号	中野市公民館活動交付金交付要綱案の専決処分の報告について
	報告第7号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
令和元年 5月24日	議案第1号	中野市立小学校及び中学校の教育施設使用条例施行規則の一部を改正する規則案について
	議案第2号	令和元年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第1号）について
	議案第3号	中野市立博物館協議会委員の委嘱及び任命について
	報告第1号	中野市立小学校及び中学校信州型コミュニティスクール運営委員会委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市通学路安全推進会議委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第3号	中野市いじめ問題対策連絡協議会委員の依頼の専決処分の報告について

	報告第4号	中野市子ども読書活動推進連絡会議委員の依頼の専決処分 の報告について
	報告第5号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整の了 解事項の取り交わしについて
	協議第2号	当面の会議・行事等について
	協議第3号	中野市奨学金の貸与について
令和元年 6月24日	議案第1号	中野市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について
	議案第2号	中野市立図書館協議会委員の委嘱及び任命について
	議案第3号	事業の後援について
	報告第1号	市議会6月定例会における市政一般質問（教育委員会関 係）の概要について
	報告第2号	中野市立小学校及び中学校信州型コミュニティスクール 運営委員会委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第3号	中野市キャリア教育支援協議会委員の依頼の専決処分の 報告について
	報告第4号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第1号	団体の理事等選出について
	協議第2号	当面の会議・行事等について
	令和元年 7月24日	議案第1号
議案第2号		事業の後援について
議案第3号		営利企業等従事許可について
議案第4号		中野市立豊田小学校及び整備工事請負契約の締結につ いて
報告第1号		事業の後援の専決処分の報告について
協議第1号		当面の会議・行事等について
令和元年 8月23日	議案第1号	平成30年度中野市一般会計（教育費）歳入歳出決算につ いて
	議案第2号	小学校教科用図書及び中学校教科用図書（道徳を除く） の採択について
	議案第3号	小学校特別支援学級における教科用図書の採択について
	議案第4号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第1号	令和元年度「全国学力・学習状況調査」の公表について
	協議第2号	当面の会議・行事等について
令和元年 9月26日	議案第1号	中野市教育委員会事務処理規則の一部を改正する規則案 について
	議案第2号	中野市立豊田小学校及び豊田中学校整備工事変更請負契 約の締結について
	議案第3号	事業の後援等について
	議案第4号	中野市文化センター規則の一部を改正する規則案につ いて

	報告第1号	市議会9月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第2号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
令和元年 10月23日	議案第1号	事業の後援について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
令和元年 11月26日	議案第1号	令和元年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第4号）について
	議案第2号	令和元年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第5号）について
	議案第3号	中野市立豊田小学校及び豊田中学校整備工事変更請負契約の締結について
	報告第1号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
令和元年 12月19日	議案第1号	中野市立小学校及び中学校における副学籍による交流及び共同学習実施要綱案について
	議案第2号	小学校特別支援学級における教科用図書の採択について
	議案第3号	事業の後援について
	議案第4号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	市議会12月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第2号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
	協議第2号	中野市保育所あり方検討懇話会委員の選出について
令和2年 1月22日	議案第1号	中野市学校薬剤師の嘱託等に関する規則一部を改正案について
	議案第2号	中野市要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱の一部を改正する要綱案について
	議案第3号	事業の後援について
	報告第1号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
令和2年 2月20日	議案第1号	中野市学校医及び学校歯科医の嘱託等に関する規則の一部を改正する規則案について
	議案第2号	中野市教職員住宅管理規則の一部を改正する規則案について
	議案第3号	中野市公民館規則の一部を改正する規則案について
	議案第4号	中野市文化センター規則の一部を改正する規則案について
	議案第5号	中野市立博物館規則の一部を改正する案について
	議案第6号	令和元年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第7号）について
	議案第7号	中野市立豊田小学校及び豊田中学校整備工事変更請負契約の締結について

	議案第8号	令和元年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第8号）について
	議案第9号	令和2年度中野市一般会計（教育費）予算について
	議案第10号	事業の後援について
	報告第1号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
	協議第2号	平成30年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について
令和2年 3月16日	議案第1号	中野市教育委員会事務処理規則の一部を改正する規則案について
	議案第2号	中野市社会教育指導員規則を廃止する規則案について
	議案第3号	校長及び教頭の任免の内申について
	議案第4号	教育委員会職員の課長職以上の任免について
	議案第5号	事業の後援について
	報告第1号	市議会3月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第2号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について

2 教育委員の活動状況

教育委員は、市内小中学校の各種行事や研修会へ出席するほか、関係団体等との連絡を密にするため、懇談会や連絡会に参加するなどの活動を行っています。

月	主な活動内容
随時	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県教委と市町村教委の連絡会 ・ 教育委員会協議会
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校入学式、校長着任式 ・ 中高地区教育委員会連絡協議会総会・研修会
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人式 ・ 高社小学校説明会 ・ 主幹指導主事及び市教育委員学校訪問 ・ 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会 ・ 市教育委員研修視
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校運動会 ・ 主幹指導主事及び市教育委員学校訪問
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中高地区教育委員会連絡協議会と中野・下高井校長会との懇談会 ・ 主幹指導主事及び市教育委員学校訪問 ・ 旧第2通学区の高校の将来を考える協議会住民説明会
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高社小学校交流事業 ・ グローバル講座&海外短期留学事業報告会
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下高井教育研究集会 ・ 小学校運動会 ・ 中学校学校祭
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主幹指導主事及び市教育委員学校訪問 ・ 長野県都市教育委員会連絡協議会研修会総会 ・ 閉校記念式典（平岡小・長丘小）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 閉校記念式典（科野小・倭小） ・ 差別をなくす市民集会 ・ 子ども議会
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第56回中山晋平記念音楽賞優秀賞入選曲発表会
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内小学校卒業式 ・ 市内中学校卒業式 ・ 北部地区4小学校閉校式

※教育長のみ出席した会議、行事は除く

事務事業名		教育委員会運営		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	1項	教育総務費	未計上	
	目	1目	教育委員会費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	中野市の小中学生及び保護者	教育の充実を図る。	
現状・課題	教育行政の安定性、中立性を確保するため、教育委員会を設置している。		
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
事務事業概要	教育委員会に関する事務を行う。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育委員会の開催		12回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	3,503,000	3,604,000
補正・流用等		円	0	0	0	
合計		円	3,503,000	3,604,000	3,500,000	
R2は予算額	決算額 A		円	3,039,400	3,130,440	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源		円	3,039,400	3,130,440	3,500,000	
正規職員数		人	1.01	1.28	1.33	
人件費 B		円	6,498,340	8,245,760	8,605,100	
総事業費 A+B		円	9,537,740	11,376,200	12,105,100	
市民1人当たりコスト		円	223	267	287	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
教育委員会の開催		維持	目標	12	回	12	回	12	回
			成果	13	回	13	回	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	中野市の小中学校の教育の充実を図るため、毎月定例の教育委員会と臨時の教育委員会を開催した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	教育委員会開催及び総合教育会議において市長と協議し、教育の充実を図る。						

事務事業名		教育委員会事務局事務		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	1項	教育総務費	未計上	
	目	2目	教育委員会事務局費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	中野市の小中学生及び保護者	教育環境の充実を図る。	
現状・課題	少子化に伴う児童・生徒の減少。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	教育委員会事務局の管理運営を行う。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	通学路防犯灯の維持管理		279灯
	市費による適正な学校職員の配置		15校

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	43,962,000	38,297,000
補正・流用等		円	0	-1,000	0	
合計		円	43,962,000	38,296,000	38,641,000	
決算額 A			円	42,646,967	34,762,763	—
財源内訳	国庫支出金		円	290,000	205,000	318,000
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	700,600	514,298	630,000
R2は予算額	一般財源		円	41,656,367	34,043,465	37,693,000
正規職員数		人	0.55	0.82	0.97	
人件費 B		円	3,538,700	5,282,440	6,275,900	
総事業費 A+B		円	46,185,667	40,045,203	44,916,900	
市民1人当たりコスト		円	1,080	941	1,065	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
防犯灯の維持管理執行率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
市費による学校職員の配置学校数		維持	目標	15	校	15	校	12	校
			成果	15	校	15	校	—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	防犯灯の管理を適切に実施した。また、市費による学校職員を全小中学校へ配置した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	教育環境の充実を図る。						

事務事業名		教職員住宅管理事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	施設係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	420
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	1項	教育総務費	未計上	
	目	3目	教職員住宅費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	教職員	福利厚生を図る。	
現状・課題	教職員住宅の修繕や維持管理を計画的に行っている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教職員住宅管理規則	
事務事業概要	教職員住宅の維持管理を行う。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教職員住宅の維持管理を行う。		27戸

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	4,117,000	2,711,000	3,710,000
		補正・流用等	円	0		0
		合計	円	4,117,000	2,711,000	3,710,000
	決算額 A		円	4,071,422	2,545,425	—
	財源内訳 R2は予算額	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	3,414,600	158,888	3,710,000
	一般財源		円	656,822	2,386,537	0
正規職員数		人	0.44	0.44	0.44	
人件費 B		円	2,830,960	2,834,480	2,846,800	
総事業費 A+B		円	6,902,382	5,379,905	6,556,800	
市民1人当たりコスト		円	161	126	156	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
教職員住宅希望者の入居率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	77.8	%	55.6	%	—	
教職員住宅の適正な維持管理率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
令和元年度の 達成状況と分析	一部達成	入居者が27戸中15戸だった。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	入居率の向上を図るとともに、適正な維持管理をする。						

事務事業名		奨学基金繰出金		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	子育て支援の推進	課・室	学校教育課
	施策	02	経済的支援の充実	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	1項	教育総務費	未計上	
	目	4目	奨学基金費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	高等学校及び大学等に進学 予定または在学する者	次代を担う優秀で意欲のある人材の育成を奨励する。	
現状・課題	毎年、新規の貸与決定者が募集定員を下回っている。現在の基金残高（現金）を考慮し、一般財源の繰入をしばらくの間実施しないこととする。		
市が行う理由 及びその根拠	任意的自治事務	中野市奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例	
事務事業概要	奨学基金不足分を繰出している。奨学基金の貸与及び償還事務を行う。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	奨学基金希望者の教育委員会での審査		1回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	12,000	11,000
補正・流用等		円	0	1,000	0	
合計		円	12,000	12,000	11,000	
R2は予算額	決算額 A		円	10,697	11,037	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	4,986	8,065	8,000
	一般財源	円	5,711	2,972	3,000	
	正規職員数	人	0.48	0.46	0.46	
	人件費 B	円	3,088,320	2,963,320	2,976,200	
	総事業費 A+B	円	3,099,017	2,974,357	2,987,200	
	市民1人当たりコスト	円	72	70	71	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
奨学基金新規貸与者数		増加	目標	8	人	8	人	8	人
			成果	4	人	4	人	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の 達成状況と分析	未達成	貸与予定者8名のところ、希望者が4名だったため。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	次代を担う優秀で意欲ある人材の育成を奨励する。						

事務事業名		小学校管理事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。	
現状・課題	計画的に備品や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	小学校設備・整備の維持管理を行う。		
令和元年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託		11校
	学校施設管理に係る設備の購入		11校
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等		11校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	107,491,000	106,181,000
補正・流用等		円	0	-2,148,000	344,000	
合計		円	107,491,000	104,033,000	93,113,000	
R2は予算額	決算額 A		円	106,827,689	99,231,981	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	450,000	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	732,649	691,225	683,000
一般財源		円	105,645,040	98,540,756	92,430,000	
正規職員数		人	0.88	0.99	1.04	
人件費 B		円	5,661,920	6,377,580	6,728,800	
総事業費 A+B		円	112,489,609	105,609,561	99,841,800	
市民1人当たりコスト		円	2,630	2,482	2,368	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
管理物品の購入		維持	目標	11	校	11	校	8	校
			成果	11	校	11	校	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	計画に基づく維持整備を行い、適正な教育環境を整備した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備する。						

事務事業名		小学校運営事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童・教職員	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。	
	就学予定者（来入児）	就学前健康診断等により、安心・安全な就学に備える。	
現状・課題	健康診断、各種検診、スクールバスの運行等により、安全な就学環境を整えている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法、学校保健安全法	
事務事業概要	児童の就学、児童・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	児童及び教職員の健康診断・検診等		11校
	スクールバスの運行		4校
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務		11校

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	56,770,000	58,692,000
補正・流用等		円	0	0	10,408,000
合計		円	56,770,000	58,692,000	71,288,000
決算額 A		円	51,421,925	57,605,296	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	10,000,000
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	0	1,080,000	1,000
R2は予算額	一般財源	円	51,421,925	56,525,296	61,287,000
正規職員数		人	0.82	0.81	0.79
人件費 B		円	5,275,880	5,218,020	5,111,300
総事業費 A+B		円	56,697,805	62,823,316	76,399,300
市民1人当たりコスト		円	1,325	1,477	1,812

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
健康診断・検診受診率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の 達成状況と分析	達成	児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な健康診断等を実施する。						

事務事業名		小学校維持整備事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	施設係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	420
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	児童・教職員	快適で安全な学習環境を提供する。
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、児童などに快適で安全な学習環境を維持整備している。	
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条
事務事業概要	児童の学習環境や教職員の職場環境の向上のため、営繕工事を実施する。	
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容	
	営繕工事	活動量 11校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	229,150,000	168,993,000
補正・流用等		円	343,955,000	-70,516,000	0	
合計		円	573,105,000	98,477,000	38,950,000	
R2は予算額	決算額 A		円	83,383,309	18,381,044	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源		円	83,383,309	18,381,044	38,950,000	
正規職員数		人	0.65	0.69	0.69	
人件費 B		円	4,182,100	4,444,980	4,464,300	
総事業費 A+B		円	87,565,409	22,826,024	43,414,300	
市民1人当たりコスト		円	2,047	537	1,030	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
営繕工事の実施		維持	目標	11	11	8	校	
			成果	11	7	—	校	
			目標					
			成果			—		
令和元年度の 達成状況と分析	未達成	11校の内、7校の工事を施工した。						

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	計画的な施設整備を行う。						

事務事業名		小学校コミュニティスクール推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	学校教育課
	施策	02	地域が支えるコミュニティスクールの推進	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				平成29年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	
現状・課題	信州型コミュニティスクールを全校で推進する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教育大綱	
事務事業概要	信州型コミュニティスクール学校運営委員会の開催		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各校での信州型コミュニティスクール学校運営委員会の開催		3回
	学校支援ボランティア数		340人

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	740,000	360,000
補正・流用等		円	0	0	0	
合計		円	740,000	360,000	300,000	
R2は予算額	決算額 A		円	445,231	313,700	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源		円	445,231	313,700	300,000	
正規職員数		人	0.38	0.28	0.28	
人件費 B		円	2,444,920	1,803,760	1,811,600	
総事業費 A+B		円	2,890,151	2,117,460	2,111,600	
市民1人当たりコスト		円	68	50	50	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
学校支援ボランティア数		維持	目標	340	人	340	人	400	人
			成果	355	人	413	人	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	地域社会全体で子どもと学校を支えるコミュニティスクールの取り組みを推進することができた。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	信州型コミュニティスクール学校運営委員会の開催						

事務事業名		小学校統合推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				平成29年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	北部地区の4小学校を平岡小学校の場所に、豊田地域の2小学校を豊田中学校の場所に統合する。	
現状・課題	小学校の統合を円滑に行うために必要な事項を検討し、調整を図るため、小学校統合準備委員会を開催する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教育大綱、中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針	
事務事業概要	小学校統合準備委員会の開催、統合校整備事業		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	小学校統合準備委員会の開催（北部地区）		2回
	小学校統合準備委員会の開催（豊田地域）		2回
	統合校整備工事		100%

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	181,667,000	1,090,415,000
補正・流用等		円	5,000	834,137,000	0
合計		円	181,672,000	1,924,552,000	14,834,000
決算額 A		円	70,472,734	815,630,417	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	41,687,000	0
	県支出金	円	0	12,355,000	0
	市債	円	0	257,200,000	0
	その他特定財源	円	0	0	0
R2は予算額	一般財源	円	70,472,734	504,388,417	14,834,000
正規職員数		人	0.72	0.95	0.65
人件費 B		円	4,632,480	6,119,900	4,205,500
総事業費 A+B		円	75,105,214	821,750,317	19,039,500
市民1人当たりコスト		円	1,756	19,315	452

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
小学校統合準備委員会（全体会）の開催（北部地区）		維持	目標	2	回	2	回	—	回
			成果	4	回	0	回	—	
小学校統合準備委員会（全体会）の開催（豊田地域）		維持	目標	2	回	2	回	—	回
			成果	3	回	3	回	—	
令和元年度の達成状況と分析	一部達成	北部地区4小学校の統合準備が完了した。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	小学校統合準備委員会の開催、統合校整備事業						

事務事業名		小学校一般教育振興事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	心身の発達に応じた教育を受ける。	
	就学予定者（来入児）	就学相談等により、適正な就学に備える。	
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法	
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育振興に係る備品、消耗品の整備		11校
	学校人権教育の実施		11校
	特別支援教育支援員の配置		11校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	93,026,000	94,161,000
補正・流用等		円	0	-6,320,000	0	
合計		円	93,026,000	87,841,000	153,117,000	
R2は予算額	決算額 A		円	88,410,561	81,319,078	—
	財源内訳	国庫支出金	円	2,952,000	2,440,000	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	1,100,000	100,000	0
	一般財源		円	84,358,561	78,779,078	153,117,000
正規職員数		人	0.33	0.23	0.48	
人件費 B		円	2,123,220	1,481,660	3,105,600	
総事業費 A+B		円	90,533,781	82,800,738	156,222,600	
市民1人当たりコスト		円	2,116	1,946	3,706	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
特別支援教育支援員の配置率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	

令和元年度の達成状況と分析	達成	児童の心身の発達に応じた教育を行った。
---------------	----	---------------------

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	児童の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		小学校教育扶助事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	子育て支援の推進	課・室	学校教育課
	施策	02	経済的支援の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者	児童が学校生活を円滑に送れるようにする。	
	特別支援学級に入級する児童等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する児童が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増加している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な援助を行う。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	要保護・準要保護児童就学援助費の支給		年3回支給
	特別支援教育就学奨励費の支給		年2回支給

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	25,715,000	25,342,000
補正・流用等		円	0	0	1,763,000	
合計		円	25,715,000	25,342,000	24,853,000	
R2は予算額	決算額 A		円	22,071,690	21,521,060	—
	財源内訳	国庫支出金	円	1,215,000	1,079,000	3,155,000
		県支出金	円	0	20,000	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	一般財源		円	20,856,690	20,422,060	21,698,000
正規職員数		人	0.23	0.23	0.23	
人件費 B		円	1,479,820	1,481,660	1,488,100	
総事業費 A+B		円	23,551,510	23,002,720	26,341,100	
市民1人当たりコスト		円	551	541	625	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
支給要件を満たし支給を希望する者への支給率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができた。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		小学校教育用コンピュータ設置事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	ICTを活用した学習の充実を図る。	
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育用コンピュータ等保守委託		一式
	教育用コンピュータ等借上		一式

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	63,681,000	52,754,000
補正・流用等		円	0	206,451,000	209,399,000
合計		円	63,681,000	259,205,000	255,562,000
	決算額 A	円	53,986,563	48,937,672	—
R2は予算額	国庫支出金	円	0	0	209,399,000
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	0	0	0
	一般財源	円	53,986,563	48,937,672	46,163,000
	正規職員数	人	0.18	0.13	0.13
	人件費 B	円	1,158,120	837,460	841,100
	総事業費 A+B	円	55,144,683	49,775,132	256,403,100
	市民1人当たりコスト	円	1,289	1,170	6,082

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
教室への電子黒板設置校率		累計	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	

令和元年度の達成状況と分析	達成	コンピュータ等を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。
---------------	----	-----------------------------------

令和2年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	GIGAスクール構想の運用に向け、整備を進める。						

事務事業名		小学校キャリア教育推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	夢を持ち、目標に向かって努力することを学ぶ。	
現状・課題	子どもたちの発達段階に応じたキャリア教育を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教育大綱	
事務事業概要	学校の特色や地域の実情を踏まえながら、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を推進する。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	「夢の教室」の開催		11校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	1,863,000	1,840,000
補正・流用等		円	0	0	0	
合計		円	1,863,000	1,840,000	1,700,000	
R2は予算額	決算額 A		円	1,760,000	1,778,420	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源		円	1,760,000	1,778,420	1,700,000	
正規職員数		人	0.10	0.18	0.18	
人件費 B		円	643,400	1,159,560	1,164,600	
総事業費 A+B		円	2,403,400	2,937,980	2,864,600	
市民1人当たりコスト		円	56	69	68	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
「夢の教室」の実施校率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	小学校全校で「夢の教室」を開催した。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	小学校全校で「夢の教室」を開催する。						

事務事業名		小学校外国語教育推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	外国語力とコミュニケーション能力を高める。	
現状・課題	小学校11校に2人のALTを配置し外国語学習を支援している。		
市が行う理由及びその根拠	その他	外国語教育の充実を図るため。	
事務事業概要	学校との連絡調整、ALTの活動支援を行う。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	小学校ALTの配置		2人

事務 イン プ ツ ト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	9,072,000	8,938,000
補正・流用等		円	0	1,000	0
合計		円	9,072,000	8,939,000	9,240,000
	決算額 A	円	8,856,000	8,938,004	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	4,500,000	4,460,000	4,400,000
	R2は予算額 一般財源	円	4,356,000	4,478,004	4,840,000
	正規職員数	人	0.19	0.23	0.18
	人件費 B	円	1,222,460	1,481,660	1,164,600
	総事業費 A+B	円	10,078,460	10,419,664	10,404,600
	市民1人当たりコスト	円	236	245	247

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
小学校ALTの配置		維持	目標	2	人	2	人	2	人
			成果	2	人	2	人	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	小学校の外国語活動の充実を図り、児童の外国語力とコミュニケーション能力を高めるため、ALT2人を配置した。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	小学校の外国語活動の充実を図り、児童の英語力とコミュニケーション能力を高める。						

事務事業名		小学校ICT活用教育推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				平成29年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	1人1台のタブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、教育の情報化を図ることにより、児童の情報活用能力を育成する。	
現状・課題	タブレット端末を活用し、児童の学習力の向上を図る。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	タブレット端末を活用し、児童の学習力の向上を図る。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	タブレット端末等借上		一式

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	4,727,000	9,772,000
補正・流用等		円	0	-4,319,000	14,208,000
合計		円	4,727,000	5,453,000	18,935,000
決算額 A		円	4,726,512	5,452,512	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	14,208,000
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	2,300,000	2,340,000	2,300,000
R2は予算額	一般財源	円	2,426,512	3,112,512	2,427,000
正規職員数		人	0.25	0.20	0.20
人件費 B		円	1,608,500	1,288,400	1,294,000
総事業費 A+B		円	6,335,012	6,740,912	20,229,000
市民1人当たりコスト		円	148	158	480

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
タブレット端末配置数		増加	目標	80	台	80	台	80	台
			成果	80	台	80	台	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	タブレット端末を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	国の第3期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、整備を行う。						

事務事業名		中学校管理事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。	
現状・課題	計画的に備品や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	中学校設備・整備の維持管理を行う。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託		4校
	学校施設管理に係る設備の購入		4校
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等		4校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	61,126,000	62,302,000
補正・流用等		円	0	-320,000	0	
合計		円	61,126,000	61,982,000	61,959,000	
決算額 A			円	58,882,647	53,658,806	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	669,360	655,320	428,000
一般財源		円	58,213,287	53,003,486	61,531,000	
正規職員数		人	0.84	0.95	1.00	
人件費 B		円	5,404,560	6,119,900	6,470,000	
総事業費 A+B		円	64,287,207	59,778,706	68,429,000	
市民1人当たりコスト		円	1,503	1,405	1,623	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度
管理物品の購入		維持	4校	4校	4校
		目標	4校	4校	—
		目標			
		成果			—
令和元年度の達成状況と分析	達成	計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備した。			

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	計画に基づく維持整備を行い、適正な教育環境を整備する。						

事務事業名		中学校運営事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒・教職員	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。	
現状・課題	健康診断、各種検診、遠距離通学支援等により、安全な就学環境を整えている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	生徒の就学、生徒・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	生徒及び教職員の健康診断・検診等		4校
	遠距離通学定期購入		4校
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務		4校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	29,784,000	32,035,000
補正・流用等		円	0	320,000	5,884,000	
合計		円	29,784,000	32,355,000	44,020,000	
決算額 A			円	27,290,508	30,377,619	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	5,884,000
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	700,000	1,000
一般財源		円	27,290,508	29,677,619	38,135,000	
正規職員数		人	0.79	0.78	0.80	
人件費 B		円	5,082,860	5,024,760	5,176,000	
総事業費 A+B		円	32,373,368	35,402,379	49,196,000	
市民1人当たりコスト		円	757	832	1,167	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
健康診断・検診受診率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	生徒及び教職員に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	生徒及び教職員に対し、適正な健康診断等を実施する。						

事務事業名		中学校維持整備事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	施設係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	420
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	快適で安全な学習環境を提供する。
	現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、生徒などに快適で安全な学習環境を維持整備している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条		
事務事業概要	生徒の学習環境や教職員の職場環境の向上のため、営繕工事を実施する。			
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	営繕工事		4校	

事務 イン 事業 コス ト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	11,800,000	18,607,000	8,720,000
		補正・流用等	円	0	2,140,000	4,728,000
		合計	円	11,800,000	20,747,000	13,448,000
	決算額 A		円	11,364,446	19,439,231	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	R2は予算額	一般財源	円	11,364,446	19,439,231	13,448,000
正規職員数		人	0.55	0.52	0.52	
人件費 B		円	3,538,700	3,349,840	3,364,400	
総事業費 A+B		円	14,903,146	22,789,071	16,812,400	
市民1人当たりコスト		円	348	536	399	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
営繕工事の実施		維持	目標	4	校	4	校	4	校
			成果	4	校	4	校	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	計画どおり工事を施工できた。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	計画的な施設整備を行う。						

事務事業名		中学校コミュニティスクール推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	学校教育課
	施策	02	地域が支えるコミュニティスクールの推進	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				平成29年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	
現状・課題	信州型コミュニティスクールを全校で推進する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教育大綱	
事務事業概要	信州型コミュニティスクール学校運営委員会の開催		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各学校での信州型コミュニティスクール学校運営委員会の開催		3回
	学校支援ボランティア数		10人

事務 イン プ ツ ト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算	円	268,000	98,000	98,000
補正・流用等		円	0	0	0	
合計		円	268,000	98,000	98,000	
R2は予算額	決算額 A	円	78,804	53,519	—	
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源	円	78,804	53,519	98,000		
	正規職員数	人	0.38	0.28	0.28	
	人件費 B	円	2,444,920	1,803,760	1,811,600	
	総事業費 A+B	円	2,523,724	1,857,279	1,909,600	
	市民1人当たりコスト	円	59	44	45	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
学校支援ボランティア数		維持	目標	10	人	10	人	20	人
			成果	15	人	15	人	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	地域社会全体で子どもと学校を支えるコミュニティスクールの取り組みを推進することができた。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	信州型コミュニティスクール学校運営委員会の開催						

事務事業名		中学校一般教育振興事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	心身の発達に応じた教育を受ける。	
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や講演会等を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法	
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。		
令和元年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	教育振興に係る備品、消耗品の整備		4校
	学校人権教育の実施		4校
	不登校指導員、特別支援教育支援員の配置		4校
	中学生被爆地派遣		2校

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	69,366,000	76,016,000
補正・流用等		円	0	45,000	-510,000
合計		円	69,366,000	76,061,000	93,394,000
決算額 A		円	66,782,125	72,445,218	—
財源内訳	国庫支出金	円	708,000	779,000	1,254,000
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	500,000	0	0
R2は予算額	一般財源	円	65,574,125	71,666,218	92,140,000
正規職員数		人	0.58	0.63	0.68
人件費 B		円	3,731,720	4,058,460	4,399,600
総事業費 A+B		円	70,513,845	76,503,678	97,793,600
市民1人当たりコスト		円	1,648	1,798	2,320

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
不登校指導員の配置率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	

令和元年度の達成状況と分析	達成	生徒の心身の発達に応じた教育を行った。
---------------	----	---------------------

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	生徒の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		中学校外国語教育推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	外国語力とコミュニケーション能力を高める。	
現状・課題	中学校4校に3人のALTを配置し外国語学習を支援している。 国際社会に対応し、多角的な視野を持つ人材育成を図るため、海外短期留学を実施する。		
市が行う理由及びその根拠	その他	中学校の外国語教育の充実を図る。	
事務事業概要	ALTの招致、学校との連絡調整、ALTの活動支援を行う。 海外短期留学を実施する。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	ALTの配置		3人
	海外短期留学の実施		20人

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	26,432,000	22,483,000
補正・流用等		円	5,000	-45,000	-8,595,000	
合計		円	26,437,000	22,438,000	14,360,000	
R2は予算額	決算額 A		円	21,621,089	16,794,871	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	11,800,000	4,500,000	4,400,000
一般財源		円	9,821,089	12,294,871	9,960,000	
正規職員数		人	0.24	0.33	0.18	
人件費 B		円	1,544,160	2,125,860	1,164,600	
総事業費 A+B		円	23,165,249	18,920,731	15,524,600	
市民1人当たりコスト		円	542	445	368	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
ALTの配置数		維持	目標	4人	3人	3人	3人	
			成果	4人	3人	—	—	
海外短期留学の実施		維持	目標	20人	20人	20人	20人	
			成果	20人	14人	—	—	
令和元年度の達成状況と分析	一部達成	中学校の外国語学習の充実を図り、生徒の外国語力とコミュニケーション能力を高めるため、ALT3人の配置及び海外短期留学を実施した。						

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	中学校の外国語活動の充実を図り、生徒の外国語力とコミュニケーション能力を高める。						

事務事業名		中学校教育扶助事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	子育て支援の推進	課・室	学校教育課
	施策	02	経済的支援の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者	生徒が学校生活を円滑に送れるようにする。	
	特別支援学級に入級する生徒等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する生徒が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増加している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に入級する生徒の保護者に対し必要な援助を行う。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	要保護・準要保護生徒就学援助費の支給		年3回支給
	特別支援教育就学奨励費の支給		年2回支給

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	24,509,000	24,053,000
補正・流用等		円	0	-2,140,000	1,275,000	
合計		円	24,509,000	21,913,000	22,640,000	
R2は予算額	決算額 A		円	18,227,258	18,929,399	—
	財源内訳	国庫支出金	円	1,207,000	1,244,000	3,108,000
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	一般財源		円	17,020,258	17,685,399	19,532,000
正規職員数		人	0.03	0.23	0.18	
人件費 B		円	193,020	1,481,660	1,164,600	
総事業費 A+B		円	18,420,278	20,411,059	23,804,600	
市民1人当たりコスト		円	431	480	565	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
支給要件を満たし支給を希望する者への支給率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		中学校教育用コンピュータ設置事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	ICTを活用した学習の充実を図る。	
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育用コンピュータ等保守委託		一式
	教育用コンピュータ等借上		一式

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	27,715,000	23,567,000
補正・流用等		円	219,000	120,000,000	108,974,000
合計		円	27,934,000	143,567,000	134,682,000
	決算額 A	円	24,941,412	22,895,036	—
R2は予算額	国庫支出金	円	0	0	108,974,000
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	0	0	0
	一般財源	円	24,941,412	22,895,036	25,708,000
	正規職員数	人	0.18	0.13	0.13
	人件費 B	円	1,158,120	837,460	841,100
	総事業費 A+B	円	26,099,532	23,732,496	135,523,100
	市民1人当たりコスト	円	610	558	3,215

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
教室への電子黒板設置校率		累計	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	

令和元年度の達成状況と分析	達成	コンピュータ等を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。
---------------	----	-----------------------------------

令和2年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	GIGAスクール構想の運用に向け、整備を進める。						

事務事業名		中学校キャリア教育推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等についてしっかりと考え、進路の選択・決定をする。	
現状・課題	各学校、学年に応じた講演会、ジョブセミナー、職場体験学習を実施している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会で発揮できる力を育成する教育を推進するため。	
事務事業概要	学校の特色や地域の実情を踏まえながら、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を推進する。		
令和元年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	講演会の開催		4校
	ジョブセミナーの開催		4校
	職場体験学習の実施		4校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	500,000	500,000
補正・流用等		円	-40,000	0	0	
合計		円	460,000	500,000	500,000	
R2は予算額	決算額 A		円	120,000	201,000	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源		円	120,000	201,000	500,000	
正規職員数		人	0.10	0.18	0.13	
人件費 B		円	643,400	1,159,560	841,100	
総事業費 A+B		円	763,400	1,360,560	1,341,100	
市民1人当たりコスト		円	18	32	32	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
講演会、ジョブセミナーの開催実施校率		維持	目標	4校	4校	
			成果	4校	4校	
			目標			
			成果			—
令和元年度の達成状況と分析	達成	各学校、学年に応じた職場体験学習、講演会等を実施した。				

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	各学校、学年に応じた職場体験学習、講演会等を実施する。						

事務事業名		中学校ICT活用教育推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				平成29年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	1人1台のタブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、教育の情報化を図ることにより、生徒の情報活用能力を育成する。	
現状・課題	タブレット端末を活用し、生徒の学習力の向上を図る。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	タブレット端末を活用し、生徒の学習力の向上を図る。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	タブレット端末等借上		一式

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	4,489,000	6,470,000
補正・流用等		円	0	0	0	
合計		円	4,489,000	6,470,000	4,489,000	
決算額 A			円	4,488,048	4,752,048	—
財源内訳	国庫支出金		円	0	0	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	2,200,000	2,214,000	2,200,000
R2は予算額	一般財源		円	2,288,048	2,538,048	2,289,000
正規職員数			人	0.25	0.20	0.20
人件費 B			円	1,608,500	1,288,400	1,294,000
総事業費 A+B			円	6,096,548	6,040,448	5,783,000
市民1人当たりコスト			円	143	142	137

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
タブレット端末配置数		増加	目標	76	台	76	台	76	台
			成果	76	台	76	台	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	タブレット端末を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	国の第3期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、整備を行う。						

事務事業名		小学校維持整備事業（繰越明許）		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	施設係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	420
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童・教職員	快適で安全な学習環境を提供する。	
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、児童などに快適で安全な学習環境を維持整備している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条	
事務事業概要	児童の学習環境や教職員の職場環境の向上のため、エアコン設置工事及びプール改築工事を実施する。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	エアコン設置工事		11校
	プール改築工事		1校

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算		円		489,720,000	
		補正・流用等		円		0	0
		合計		円	0	489,720,000	0
	決算額 A			円		464,745,600	—
	財源内訳	国庫支出金		円	0	120,021,000	0
		県支出金		円	0	0	0
		市債		円	0	224,297,000	0
		その他特定財源		円	0	0	0
	R2は予算額	一般財源		円	0	120,427,600	0
正規職員数			人		0.04		
人件費 B			円	0	257,680	0	
総事業費 A+B			円	0	465,003,280	0	
市民1人当たりコスト			円	0	10,930	0	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(目標設定になじまない)	目標				
		成果			—
	目標				
		成果			—
令和元年度の達成状況と分析	—	計画どおり工事を施工できた。			

令和2年度の実施方針	廃止・完了	活動量	コスト	成果

事務事業名		小学校統合推進事業（繰越明許）		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				平成29年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	北部地区の4小学校を平岡小学校の場所に、豊田地域の2小学校を豊田中学校の場所に統合する。	
現状・課題	統合校の開校準備を進めるため、整備工事を実施する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教育大綱、中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針	
事務事業概要	統合校整備事業		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	統合校整備工事		100%

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算		円	93,300,000	14,000,000	
		補正・流用等		円	0	0	
		合計		円	93,300,000	14,000,000	0
	決算額 A			円	92,562,750	14,000,000	—
	財源内訳 R2は予算額	国庫支出金		円	36,282,000	4,154,000	
		県支出金		円	0	0	
		市債		円	41,900,000	7,300,000	
		その他特定財源		円	0	0	
	一般財源		円	14,380,750	2,546,000	0	
正規職員数		人	0.02	0.02			
人件費 B		円	128,680	128,840	0		
総事業費 A+B		円	92,691,430	14,128,840	0		
市民1人当たりコスト		円	2,167	332	0		

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(目標設定になじまない)	目標	目標			—
		成果			—
	成果	目標			—
		成果			—
令和元年度の達成状況と分析	—	計画どおり工事を施工できた。			

令和2年度の 実施方針	廃止・完了	活動量	コスト	成果

事務事業名		中学校維持整備事業（繰越明許）		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	施設係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	420
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒・教職員	快適で安全な学習環境を提供する。	
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、生徒などに快適で安全な学習環境を維持整備している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条	
事務事業概要	生徒の学習環境や教職員の職場環境の向上のため、エアコン設置工事を実施する。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	エアコン設置工事		4校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算		円		203,490,000	
補正・流用等		円		0			
合計		円	0	203,490,000	0		
R2は予算額	決算額 A		円		184,096,800	—	
	財源内訳	国庫支出金		円		56,529,000	
		県支出金		円		0	
		市債		円		111,303,000	
		その他特定財源		円		0	
	一般財源		円	0	16,264,800	0	
	正規職員数		人		0.02		
人件費 B		円	0	128,840	0		
総事業費 A+B		円	0	184,225,640	0		
市民1人当たりコスト		円	0	4,330	0		

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(目標設定になじまない)		目標			
		成果			—
		目標			
		成果			—
令和元年度の達成状況と分析	—	計画どおり工事を施工できた。			

令和2年度の 実施方針	廃止・完了	活動量	コスト	成果

事務事業名		学校給食センター管理事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校給食センター
	施策	01	小中学校教育の充実	係	南部・北部
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8017・8020
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	5項	学校給食費	未計上	
	目	1目	学校給食センター費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	小中学校児童・生徒	安全・安心な学校給食を食べてもらう。	
現状・課題	安全・安心な学校給食を調理し提供できるよう、施設の管理を行う。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例	
事務事業概要	設備点検等の施設管理を行う。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設の修繕		37件
	調理機器のメンテナンス、修繕		15件

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	53,068,000	53,191,000
補正・流用等		円	-100,000	65,000		
合計		円	52,968,000	53,256,000	50,855,000	
決算額 A			円	49,586,269	48,219,957	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	1,866,604	6,000	6,000
一般財源		円	47,719,665	48,213,957	50,849,000	
正規職員数		人	1.88	1.21	1.64	
人件費 B		円	12,095,920	7,794,820	10,610,800	
総事業費 A+B		円	61,682,189	56,014,777	61,465,800	
市民1人当たりコスト		円	1,442	1,317	1,458	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
給食を安定して提供する割合		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の 達成状況と分析	達成	安定した学校給食の提供を行うことができた。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	安定した学校給食の提供を行う。						

事務事業名		学校給食センター運営事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校給食センター
	施策	01	小中学校教育の充実	係	南部・北部
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8017・8020
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	5項	学校給食費	未計上	
	目	1目	学校給食センター費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	小中学校児童・生徒	地元産農産物を使用した、安価で安全・安心な学校給食を食べてもらう。また、食育活動を通じて学校給食の充実を図る。	
現状・課題	材料費等食材の高騰により、児童・生徒の年齢（学年）に応じた、栄養基準を満たす献立の作成が難しくなっている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例	
事務事業概要	地元産農産物の食材を生かし、安全・安心な学校給食を提供する。また、食育活動を行う。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	小中学校児童・生徒に、地元産農産物を生かした安価で安全・安心な学校給食の提供 食育活動		センター稼働日数 平均189日 15校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算		円	308,495,000	327,311,000	350,381,000
補正・流用等		円	100,000	2,509,000			
合計		円	308,595,000	329,820,000	350,381,000		
R2は予算額	決算額 A		円	300,466,753	312,709,640	—	
	財源内訳	国庫支出金		円			
		県支出金		円			
		市債		円			
		その他特定財源		円	206,283,273	192,332,547	206,933,000
一般財源		円	94,183,480	120,377,093	143,448,000		
正規職員数		人	7.22	6.68	1.25		
人件費 B		円	46,453,480	43,032,560	8,087,500		
総事業費 A+B		円	346,920,233	355,742,200	358,468,500		
市民1人当たりコスト		円	8,110	8,362	8,503		

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
食育活動を実施した学校数		維持	目標	—	15	12	校	校
			成果	—	15	—	校	校
地元産農産物の使用率		維持	目標	65.0	65.0	65.0	%	%
			成果	61.8	63.1	—	%	%
令和元年度の達成状況と分析	一部達成	地元産農産物を積極的に使用しているが、気象条件や災害などで数量確保が難しい。食育活動を通じて学校給食の充実を図ることができた。						

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	地元産農産物を積極的に使用した安全・安心な学校給食の提供を行う。また、食育活動を通じて学校給食の充実を図る。						

事務事業名		学校給食センター統合事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校給食センター
	施策	01	小中学校教育の充実	係	南部・北部
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8017・8020
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	5項	学校給食費	未計上	
	目	1目	学校給食センター費	実施期間 令和元年度～令和元年度	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	小中学校児童・生徒	豊田学校給食センターを廃止し、北部学校給食センターに統合する。
現状・課題	豊田学校給食センターは、既存不適格設備があること、衛生管理上課題があること、南部・北部の2施設で対応が十分可能であることから、建物を解体する。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市学校給食センター集約化方針
事務事業概要	豊田学校給食センターの建物を解体する。	
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容	活動量
	豊田学校給食センターの建物を解体する。	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円		21,600,000
補正・流用等		円		5,410,000		
合計		円	0	27,010,000	27,010,000	
R2は予算額	決算額 A		円		0	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
一般財源	円	0	0	27,010,000		
	正規職員数	人		0.21	0.21	
	人件費 B	円	0	1,352,820	1,358,700	
	総事業費 A+B	円	0	1,352,820	28,368,700	
	市民1人当たりコスト	円	0	32	673	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
豊田学校給食センターの建物解体の達成率		増加	目標	—	%	100.0	%	—	%
			成果	—	%	10.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	未達成	解体工事に際し建設リサイクル法に定められた監督官庁への諸手続きに期間を要した。							

令和2年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	豊田学校給食センターの建物の解体を完了する。						

事務事業名		社会教育総務事務		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	生涯学習課
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	生涯学習推進係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	423
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	1目	社会教育総務費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	青少年や成人に対する組織的な教育活動の充実を図る。	
現状・課題	各社会教育委員がそれぞれの立場で社会教育活動を実践している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	社会教育法、中野市社会教育委員条例	
事務事業概要	社会教育活動及び社会教育に関する調査研究を行う。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	社会教育委員会議（定例会・臨時会）		3回
	社会教育委員会議 研修視察		1回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	405,000	477,000
補正・流用等		円	5,000	0	0	
合計		円	410,000	477,000	475,000	
R2は予算額	決算額 A		円	215,129	279,936	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源		円	215,129	279,936	475,000	
正規職員数		人	1.04	1.22	1.22	
人件費 B		円	6,691,360	7,859,240	7,893,400	
総事業費 A+B		円	6,906,489	8,139,176	8,368,400	
市民1人当たりコスト		円	161	191	199	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
社会教育委員活動をする委員の数		維持	目標	10	人	—	人	—	人
			成果	10	人	—	人	—	人
社会教育委員対象の各種研修会への参加委員数（延べ）		維持	目標	—	人	10	人	10	人
			成果	—	人	25	人	—	人
令和元年度の達成状況と分析	達成	各委員の社会教育活動に対する意識が高い。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	社会教育に関する調査研究を進め、社会教育の活性化を図る。						

事務事業名		生涯学習推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	生涯学習課
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	生涯学習推進係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	423
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	1目	社会教育総務費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	市民一人ひとりが自由に学び楽しめるようにする。また、学びの成果を適切に活かすことができるようにする。	
現状・課題	学びの成果を適切に活かすことができる機会を確保する。		
市が行う理由及びその根拠	その他	第2次中野市生涯学習基本構想、第3次中野市子ども読書活動推進計画	
事務事業概要	第2次中野市生涯学習基本構想をもとに、市民の学習活動の促進や、市民や行政が一体となって、生涯学習のまちづくりを推進する。		
令和元年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	学んで育てる市民のつどいの開催		令和元年11月開催
	中野まなびい塾の開催		開催数28回、参加者数531人
	子ども読書活動推進フォローアップ事業 子ども読書活動推進コーディネート活動		活動日数10日、活動時間23時間
	子ども読書活動推進フォローアップ事業 本に親しむ土台づくり活動イベント		4回

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	3,929,000	1,572,000
補正・流用等		円	-5,000	0	0
合計		円	3,924,000	1,572,000	1,327,000
決算額 A		円	867,043	343,355	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	0	0	0
R2は予算額	一般財源	円	867,043	343,355	1,327,000
正規職員数		人	1.45	1.69	1.69
人件費 B		円	9,329,300	10,886,980	10,934,300
総事業費 A+B		円	10,196,343	11,230,335	12,261,300
市民1人当たりコスト		円	238	264	291

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
中野まなびい塾参加者数		維持	目標	750	人	750	人	750	人
			成果	685	人	531	人	—	
本に親しむ土台づくり活動イベントの参加者数		維持	目標	—	人	—	人	150	人
			成果	168	人	63	人	—	
令和元年度の達成状況と分析	未達成	中野まなびい塾について、東日本台風及び新型コロナウイルスの影響から、講座が中止となり目標人数を大きく下回った。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	第2次中野市生涯学習基本構想をもとに、市民の学習活動の促進や、市民や行政が一体となって、生涯学習のまちづくりを推進する活動を実施する。						

事務事業名		文化財保護・保存管理事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	424
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	文化財を保護・保存管理し、公開や情報提供を行うことで、中野市の歴史、文化、自然を知り、文化財に対する意識の向上を図る。	
現状・課題	文化財を適切に保存・管理等する必要性が高まっているため、費用が増大している。また、社会教育・学校教育との連携により、文化財の啓発・活用を推進する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法、文化財保護条例（県）、中野市文化財保護条例	
事務事業概要	文化財の指定、保存・管理、啓発・活用の各種事務を行う。		
令和元年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	中野市文化財保護審議会の開催		1回
	中野市文化財管理公開等謝礼金支給事務		1回
	（仮称）山田家資料館整備工事設計監理業務委託		一式
	（仮称）山田家資料館整備工事		一式
（仮称）山田家資料館特別展示の開催		2回	

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	22,320,000	12,645,000
補正・流用等		円	94,000	900,000	0
合計		円	22,414,000	13,545,000	22,072,000
決算額 A		円	21,016,938	12,111,842	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	12,200,000	1,900,000	11,900,000
	その他特定財源	円	0	0	0
R2は予算額	一般財源	円	8,816,938	10,211,842	10,172,000
正規職員数		人	0.89	2.08	2.08
人件費 B		円	5,726,260	13,399,360	13,457,600
総事業費 A+B		円	26,743,198	25,511,202	35,529,600
市民1人当たりコスト		円	625	600	843

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
指定又は登録文化財件数（文化財保護件数）		累計	目標	75	件	78	件	79	件
			成果	77	件	78	件	—	—
（仮称）山田家資料館特別展示の来館者数		増加	目標	—	人	—	人	350	人
			成果	492	人	319	人	—	—
令和元年度の達成状況と分析	達成	国の登録有形文化財に市内神社の社務所が新たに登録された。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	文化財の指定、保存・管理、啓発・活用の各種事務を実施する。また、（仮称）山田家資料館の一般公開に向け、起債を活用し整備工事を実施する。						

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	424
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	埋蔵文化財は、中野市域の人々の3万年を語る史料である。歴史を消滅させないため、破壊を最小限に抑え、後世に伝えていく。	
現状・課題	市内には256箇所の埋蔵文化財包蔵地があるが、地中に埋もれているため存在が意識されず、土木工事等による破壊の危機に晒されている。実態を把握し市民への周知に努めなければならない。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法	
事務事業概要	埋蔵文化財の実態把握のために踏査・試掘調査等を実施する。現状保存を原則とするが、不可能な場合は、発掘調査によって記録（写真・図面）を作成する。報告書・発表会等で成果を公表する。		
令和元年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	開発事業者との埋蔵文化財保護協議		随時
	市内遺跡の現地踏査・試掘調査		7箇所
	高遠山古墳出土品保存処理		一式
	下小田中遺跡発掘調査（整理作業及び報告書刊行）		一式
埋蔵文化財に対する探求心や学習意欲などに応える活動（講座等）		7回	

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	11,074,000	5,860,000
補正・流用等		円	-1,379,000	0	0
合計		円	9,695,000	5,860,000	2,086,000
決算額 A		円	4,868,467	4,541,820	—
財源内訳	国庫支出金	円	464,000	646,000	1,042,000
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	2,600,158	3,249,320	0
R2は予算額	一般財源	円	1,804,309	646,500	1,044,000
正規職員数		人	0.79	0.77	0.77
人件費 B		円	5,082,860	4,960,340	4,981,900
総事業費 A+B		円	9,951,327	9,502,160	7,067,900
市民1人当たりコスト		円	233	223	168

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
現地踏査・確認調査回数		増加	目標	6	箇所	6	箇所	6	箇所
			成果	6	箇所	7	箇所	—	
講座等を利用した普及啓発活動の参加者数		維持	目標	—	人	—	人	140	人
			成果	92	人	160	人	—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	市内遺跡の調査データを蓄積することができた。報告書刊行により、破壊される埋蔵文化財の記録保存を完了することができた。							

令和2年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	国庫補助金を活用し、試掘調査及び出土品保存処理を実施する。						

事務事業名		高遠山古墳保存整備事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	424
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				平成19年度 ~ 令和4年度	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	高遠山古墳の崩落を食い止め、周辺住民の危険を回避する。	
	高遠山古墳	崖面補強工事の実施により、古墳が立地する尾根と古墳それ自体の毀損を防ぐ。	
現状・課題	善光寺平最古級の前方後円墳である高遠山古墳は、過去の採土工事によって墳丘の一部が破壊され、崩落が進行している。材料費等の高騰による事業費の増加、事業の遅れが課題となっている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	中野市が所有者であるため。文化財保護条例（県）	
事務事業概要	崖面補強工事の実施。		
令和元年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	高遠山古墳整備工事設計監理業務委託		一式
	高遠山古墳整備工事		一式
	講座等を利用した普及啓発活動		1回

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算	円	10,000,000	10,000,000	15,000,000
補正・流用等		円	0	-900,000	0	
合計		円	10,000,000	9,100,000	15,000,000	
R2は予算額	決算額 A	円	9,676,800	4,345,000	—	
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	3,225,000	1,448,000	5,000,000
		市債	円	0	0	9,000,000
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源	円	6,451,800	2,897,000	1,000,000		
	正規職員数	人	0.85	0.82	0.82	
	人件費 B	円	5,468,900	5,282,440	5,305,400	
	総事業費 A+B	円	15,145,700	9,627,440	20,305,400	
	市民1人当たりコスト	円	354	226	482	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
復元・保存整備率		累計	目標	76.0	%	82.0	%	85.0	%
			成果	54.0	%	58.0	%	—	
			目標						
			成果					—	

令和元年度の達成状況と分析 **未達成** 令和元年度発注分の工事は完了することができた。しかし、工事全体としては、材料費等の高騰による事業費の増加により遅れが生じている。

令和2年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	早期に完成させる必要があることから工法を変更し、更に事業量も拡充して実施する。						

事務事業名		十三崖のチョウゲンボウ繁殖地保全整備事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	424
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				平成29年度 ~ 令和4年度	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	チョウゲンボウの崖地の集団営巣は世界的にも珍しく、その本来の姿を感じてもらい、中野市の自然に誇りを持てるようにする。	
現状・課題	近年営巣数が少ない状況が続いている。また、平成30年度に実施した環境回復整備工事の効果を検証するため、モニタリング調査の実施が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市が十三崖のチョウゲンボウ繁殖地を管理しているため。	
事務事業概要	環境回復整備工事の効果を検証するため、モニタリング調査の実施及び検討委員会を開催する。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	モニタリング調査の実施		4～6月、翌年3月
	チョウゲンボウ探鳥会の実施		1回

事務 イン 事業 コス ト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算	円	21,756,000	2,689,000	2,631,000
補正・流用等		円	1,285,000	0	0	
合計		円	23,041,000	2,689,000	2,631,000	
	決算額 A	円	22,802,648	2,389,478	—	
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	10,023,000	1,003,000	1,058,000
		県支出金	円	500,000	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	500,000	0
	一般財源	円	12,279,648	886,478	1,573,000	
	正規職員数	人	0.95	0.87	0.87	
	人件費 B	円	6,112,300	5,604,540	5,628,900	
	総事業費 A+B	円	28,914,948	7,994,018	8,259,900	
	市民1人当たりコスト	円	676	188	196	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
チョウゲンボウの営巣数		増加	目標	1	つがい	3	つがい	2	つがい
			成果	1	つがい	1	つがい	—	
チョウゲンボウ探鳥会参加者数		増加	目標	—	人	—	人	35	人
			成果	32	人	30	人	—	
令和元年度の達成状況と分析	未達成	営巣場所の整備により、つがいが巣穴に飛来したが、暖冬による季節的な餌量の減少とハヤブサの影響で繁殖地から移動した。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	国庫補助金を活用し、モニタリング調査の実施及び検討委員会を開催する。						

事務事業名		中央公民館管理事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	中央公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用していただくことができる。	
現状・課題	建設から40年超が経過し、施設設備の劣化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、破損及び不便箇所の修繕を行った。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設の貸館		利用回数 3,147回
	施設の修繕		修繕数 20回

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	16,043,000	16,124,000	16,070,000
		補正・流用等	円			
		合計	円	16,043,000	16,124,000	16,070,000
	決算額 A		円	14,949,086	15,391,729	—
	財源内訳 R2は予算額	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	613,174	619,053	491,288
	一般財源		円	14,335,912	14,772,676	15,578,712
正規職員数		人	1.41	1.36	1.49	
人件費 B		円	9,071,940	8,761,120	9,640,300	
総事業費 A+B		円	24,021,026	24,152,849	25,710,300	
市民1人当たりコスト		円	562	568	610	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
施設利用者数		維持	目標	72,500	人	54,000	人	50,000	人
			成果	52,190	人	48,052	人	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	未達成	多くの地域住民の方に、安全かつ快適に公民館を利用していただいたが、新型コロナウイルス感染症の影響でキャンセルが多く、利用者数が目標を下回った。							

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	引き続き、安全かつ快適に利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		中央公民館生涯学習推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	中央公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加できる。	
	各分館	文化祭、敬老会等の公民館活動を推進し、地域内連携の強化を図る。	
現状・課題	変化する社会の中で、市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座・文化祭（文化・芸術）の開催、地域（分館活動）への支援を行った。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座・文化祭・支援事業の実施回数		354回
	公民館分館活動交付金（73分館、10地区分館協議会）		2,717,000円

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	26,762,000	24,181,000
補正・流用等		円				
合計		円	26,762,000	24,181,000	23,876,000	
決算額 A			円	23,359,497	21,407,690	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	113,826	114,699	133,306
一般財源		円	23,245,671	21,292,991	23,742,694	
正規職員数		人	1.69	1.44	1.56	
人件費 B		円	10,873,460	9,276,480	10,093,200	
総事業費 A+B		円	34,232,957	30,684,170	33,969,200	
市民1人当たりコスト		円	800	721	806	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
講座参加者		維持	目標	8,000	人	6,500	人	6,000	人
			成果	5,982	人	5,633	人	—	
文化祭等への参加者		維持	目標	3,200	人	3,200	人	1,800	人
			成果	1,532	人	645	人	—	
令和元年度の達成状況と分析	未達成	令和元年東日本台風災害、新型コロナウイルス感染症により、講座・イベント中止や公民館の閉館により、参加者が大幅に減少した。							

令和2年度の実施方針	拡充して実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	固定化している講座はサークル活動化への移行を検討し新たなニーズによる講座を開設したい。新型コロナウイルス感染症の影響により、主催事業について新たな実施方法を模索し事業実施に繋げる。						

事務事業名		中央公民館維持整備事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	中央公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	公民館利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設利用ができる。
	現状・課題	建設から40年超が経過し、施設の劣化箇所が年々増えてきている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	利用者の利便性を図るため、空調機更新工事、照明入替工事を実施した。			
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	空調機更新工事（室外機4基 室内機27台）		26,180,000	
	LED照明機器工事（4部屋 屋外水銀灯1か所）		1,160,940	

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	0	30,800,000	28,800,000
		補正・流用等	円			
		合計	円	0	30,800,000	28,800,000
	決算額 A		円	0	27,340,940	—
	財源内訳 R2は予算額	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円		24,800,000	27,300,000
		その他特定財源	円	0		
	一般財源		円	0	2,540,940	1,500,000
正規職員数		人	0.00	0.30	0.30	
人件費 B		円	0	1,932,600	1,941,000	
総事業費 A+B		円	0	29,273,540	30,741,000	
市民1人当たりコスト		円	0	688	729	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
施設利用者数		維持	目標	72,500	人	54,000	人	50,000	人
			成果	52,190	人	48,052	人	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者は減少したが、維持整備に係る費用が今後増加が見込まれることから、計画的な施設改修を進めていく。							

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	2か年かけて空調機更新工事をしゅん工させる（2か年目）。 公民館利用者に安全かつ快適に利用いただくよう、引き続き計画的な施設改修に努める。						

事務事業名		中野市女性団体連絡協議会事務局		成果点検日	令和2年9月1日
総合計画体系	基本政策	—	総合計画に記述のない事務事業	部・局	教育委員会事務局
	政策	—	—	課・室	中央公民館
	施策	—	—	係	
予算体系	会計	団体事務局事務		内線電話	344
	款	—	***	実施計画	
	項	—	***	—	
	目	—	***	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	加盟女性団体	各団体相互の連絡調整を図り、女性共通の活動や問題について研究協議し、社会活動への参画を推進する。	
現状・課題	加盟団体数の減少		
市が行う理由及びその根拠	その他	団体事務運営・庶務等の業務を補助することで、女性団体の社会活動への参画を推進する。	
事務事業概要	団体事業運営・庶務等の業務を補助する。		
令和元年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	「婦人のつどい」の開催により、受講者の交流を図った。		1回
	研修視察を実施し、教養を高めると共に各団体相互の連携を図った。		1回
	役員会を開催し、各団体の情報交換や組織の充実を図った。		6回

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円		
補正・流用等		円			
合計		円	0	0	0
決算額 A		円			—
財源内訳 R2は予算額	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
一般財源		円	0	0	0
正規職員数		人	0.00	0.00	0.00
人件費 B		円	0	0	0
総事業費 A+B		円	0	0	0
市民1人当たりコスト		円	0	0	0

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
婦人のつどい参加者数		維持	目標	30	人	30	人	—	人
			成果	35	人	26	人	—	
研修視察の参加者数		維持	目標	20	人	20	人	—	人
			成果	22	人	12	人	—	
令和元年度の達成状況と分析	未達成	各種事業を実施し、社会活動への参画の推進に努めたが、加盟団体数減のため参加者数が減少した。							

令和2年度の実施方針	廃止・完了	活動量	コスト	成果
	加盟2団体となり、協議会の維持・継続が難しいため令和元年度末で解散となった。			

事務事業名		北部公民館管理事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	北部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設が利用できる。	
現状・課題	建設から長期間（30年以上）が経過しているため、施設設備の老朽化や故障箇所が増加傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、故障、破損及び不便箇所の修繕を行う。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設の貸館		活動回数 1,328回
	施設修繕		修繕数 17回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	6,818,000	6,922,000
補正・流用等		円		578,000		
合計		円	6,818,000	7,500,000	6,789,000	
R2は予算額	決算額 A		円	6,330,382	7,341,251	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	228,451	245,208	134,000
	一般財源	円	6,101,931	7,096,043	6,655,000	
	正規職員数	人	0.36	0.36	0.65	
	人件費 B	円	2,316,240	2,319,120	4,205,500	
	総事業費 A+B	円	8,646,622	9,660,371	10,994,500	
	市民1人当たりコスト	円	202	227	261	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
施設利用者数		増加	目標	20,000	人	20,000	人	20,000	人
			成果	23,487	人	15,240	人	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	未達成	施設利用者数について、東日本台風災害や新型コロナ感染防止の休館のため、目標を達成できなかった。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き安全かつ快適な施設利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		北部公民館生涯学習推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	北部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加できる。	
現状・課題	変化する社会の中で市民のニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座及び文化祭（文化・芸能）を開催する。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座及び文化祭の実施回数		42回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算		円	4,152,000	4,095,000	7,543,000
補正・流用等		円		13,000			
合計		円	4,152,000	4,108,000	7,543,000		
R2は予算額	決算額 A		円	3,722,107	3,541,388	—	
	財源内訳	国庫支出金		円			
		県支出金		円			
		市債		円			
		その他特定財源		円			
一般財源		円	3,722,107	3,541,388	7,543,000		
正規職員数		人	0.42	0.42	0.70		
人件費 B		円	2,702,280	2,705,640	4,529,000		
総事業費 A+B		円	6,424,387	6,247,028	12,072,000		
市民1人当たりコスト		円	150	147	286		

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
各種講座への参加者数		増加	目標	1,100	人	1,100	人	1,100	人
			成果	1,450	人	921	人	—	
文化祭への参加者数		増加	目標	900	人	900	人	900	人
			成果	930	人	0	人	—	
令和元年度の達成状況と分析	未達成	各種講座への参加者数、文化祭への参加者数ともに、東日本台風災害や新型コロナウイルス感染防止の休館のため、目標を達成できなかった。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き市民のニーズの把握に努め、講座等の内容充実と市民への効果的な広報活動に努める。						

事務事業名		北部公民館維持整備事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	北部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				平成30年度 ~ 令和元年度	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用ができる。	
現状・課題	建設から長期間（30年以上）が経過しているため、施設設備の老朽化や故障個所が増加傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	老朽化による施設整備の故障、破損及び不便箇所の改修を行う。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	エレベーター更新工事		1件
	電話設備改修工事		1件
	料理教室エアコン設置工事		1件
	館内電気時計改修工事		1件

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	1,319,000	25,622,000
補正・流用等		円		-591,000		
合計		円	1,319,000	25,031,000	0	
決算額 A			円	0	18,592,720	—
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円		16,700,000	
	その他特定財源		円			
R2は予算額	一般財源		円	0	1,892,720	0
正規職員数			人	0.32	0.32	0.00
人件費 B			円	2,058,880	2,061,440	0
総事業費 A+B			円	2,058,880	20,654,160	0
市民1人当たりコスト			円	48	485	0

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
施設設備の改修		維持	目標	0	1	0		
			成果	0	4	—		
			目標					
			成果			—		
令和元年度の達成状況と分析	達成	関係課及び業者と、工事を順調に進めることができた。						

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き施設の老朽化に対応した計画的な施設修繕を進める。						

事務事業名		西部公民館管理事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	西部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に利用できるような状態を維持。施設利用延べ人数を増やす努力をする。	
現状・課題	建築から28年経過し、施設の劣化や設備等の故障がみられる。今後の維持整備については、必要性及び緊急性、実施の効果を十分に検討して行う。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	施設の維持管理、修繕、貸館の管理		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設・設備の保守点検		年12回
	施設の貸館		利用回数 1,757回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算		円	8,918,000	8,755,000	7,898,000
補正・流用等		円					
合計		円	8,918,000	8,755,000	7,898,000		
R2は予算額	決算額 A		円	8,116,206	7,531,763	—	
	財源内訳	国庫支出金		円			
		県支出金		円			
		市債		円			
		その他特定財源		円	175,594	692,710	
	一般財源		円	7,940,612	6,839,053	7,898,000	
	正規職員数		人	0.34	0.38	0.61	
人件費 B		円	2,187,560	2,447,960	3,946,700		
総事業費 A+B		円	10,303,766	9,979,723	11,844,700		
市民1人当たりコスト		円	241	235	281		

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
施設利用者		増加	目標	25,000	人	28,000	人	28,000	人
			成果	22,082	人	23,989	人	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	未達成	新規利用団体は増加したが、団体内の人数の低下と、定期利用者の高齢化に伴い利用人数は低迷している。							

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	下げる	成果	上げる
	引き続き、安全かつ快適に利用できるような施設管理に努める。						

事務事業名		西部公民館生涯学習推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	西部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	主体的な学習と、問題解決を図るための生涯学習の場を増やす。	
現状・課題	変化する社会の中で、市民ニーズの把握に努めた上で、各種講座を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座及び文化祭（文化・芸能）を開催する。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座の実施回数		117回
	文化祭の実施回数		令和元年度は中止

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	4,003,000	4,032,000
補正・流用等		円				
合計		円	4,003,000	4,032,000	4,677,000	
決算額 A			円	3,702,053	3,669,598	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
一般財源		円	3,702,053	3,669,598	4,677,000	
正規職員数		人	0.35	0.49	0.74	
人件費 B		円	2,251,900	3,156,580	4,787,800	
総事業費 A+B		円	5,953,953	6,826,178	9,464,800	
市民1人当たりコスト		円	139	160	225	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
講座への参加人数		増加	目標	1,500	人	1,500	人	1,500	人
			成果	1,341	人	1,856	人	—	
文化祭の参加人数		増加	目標	1,550	人	1,600	人	1,600	人
			成果	1,760	人	0	人	—	
令和元年度の 達成状況と分析	一部達成	市民ニーズに即した講座の開催により参加人数の増加がみられたが、秋の台風災害による被災者多数にて、文化祭を中止にした。							

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	維持する
	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、新しい生活様式を取り入れながら、引き続き市民ニーズに即した講座を開催する。						

事務事業名		西部公民館維持整備事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	西部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				令和元年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	利用者の利便性を高めるため、老朽化している設備・機械を更新する。	
現状・課題	築年数28年を迎え、施設の維持整備箇所が増えている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	施設維持のための整備		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	エレベーター改修工事		1台
	屋根緊急修繕工事		屋根の先端の外周部分

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算		円	0	27,500,000	0
補正・流用等		円					
合計		円	0	27,500,000	0		
R2は予算額	決算額 A		円		20,748,400	—	
	財源内訳	国庫支出金		円			
		県支出金		円			
		市債		円		16,700,000	
		その他特定財源		円			
	一般財源		円	0	4,048,400	0	
	正規職員数		人		0.23		
人件費 B		円	0	1,481,660	0		
総事業費 A+B		円	0	22,230,060	0		
市民1人当たりコスト		円	0	523	0		

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
施設整備の大規模改修件数		維持	目標	0	1	0		
			成果	0	2	—		
			目標					
			成果			—		
令和元年度の達成状況と分析	達成	実施計画に計上している。						

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	施設の維持管理のため、必要な改修を図る。						

事務事業名		豊田公民館管理事業		成果点検日	令和2年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	豊田公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8208
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設利用ができる。
現状・課題	建築から23年が経過し、施設の劣化や修繕箇所が増加している			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	施設の維持管理、利用者管理（貸館）			
令和元年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	施設利用（貸館）回数		1,242回	
	施設利用延べ人数		19,194人	
	施設修繕数		28箇所	

事務イン 事業プ ット R2は予算額	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	12,244,000	12,128,000	10,726,000
		補正・流用等	円		734,000	
		合計	円	12,244,000	12,862,000	10,726,000
	決算額 A		円	11,732,513	11,709,099	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	350,636	392,033	332,000
	R2は予算額 一般財源		円	11,381,877	11,317,066	10,394,000
正規職員数		人	0.45	0.35	0.62	
人件費 B		円	2,895,300	2,254,700	4,011,400	
総事業費 A+B		円	14,627,813	13,963,799	14,737,400	
市民1人当たりコスト		円	342	328	350	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
施設利用延べ人数		維持	目標	20,000	人	20,000	人	20,000	人
			成果	22,112	人	19,194	人	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	未達成	台風19号や新型コロナウイルス感染防止の休館のため、目標を達成できなかった							

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	利用者が安全かつ快適な施設利用ができるよう施設管理に努める						

事務事業名		豊田生涯学習推進事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	豊田公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場の提供
	現状・課題	市民ニーズの的確な把握に努め、事業を企画立案し、各種講座等を実施している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座及び文化祭等の開催			
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座及び文化講演会の実施回数（年間）		77回	
	各種講座及び文化講演会への参加人数（年間）		1,785人	

事務 イン プット コスト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	4,333,000	4,309,000
補正・流用等		円			
合計		円	4,333,000	4,309,000	4,965,000
決算額 A		円	3,852,061	3,673,609	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
R2は予算額	一般財源	円	3,852,061	3,673,609	4,965,000
正規職員数		人	0.55	0.55	0.73
人件費 B		円	3,538,700	3,543,100	4,723,100
総事業費 A+B		円	7,390,761	7,216,709	9,688,100
市民1人当たりコスト		円	173	170	230

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
各種講座等への参加人員	維持	目標	1,300	人	1,300	人	1,300	人
		成果	1,438	人	1,638	人	—	
文化祭等への参加人員	維持	目標	1,700	人	1,700	人	1,700	人
		成果	1,760	人	147	人	—	
令和元年度の達成状況と分析	一部達成	台風19号により文化祭が当日に中止となり参加人員の減少となった。						

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	引き続き市民ニーズの的確な把握に努め、事業の内容充実を図る						

事務事業名		豊田公民館維持整備事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	豊田公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間 合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	安全な施設の提供
	現状・課題	建設から23年が経過し、施設の劣化や故障箇所が年々増加している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	老朽化及び破損、不便箇所の改修、更新工事の実施			
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	エレベーター改修工事			17,600,000円
	舞台吊物機構改修工事			2,592,000円

事務イン 事業プ ット コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円		26,139,000
補正・流用等		円		-734,000		
合計		円	0	25,405,000	0	
決算額 A			円		20,192,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円		17,600,000	
		その他特定財源	円			
一般財源		円	0	2,592,000	0	
正規職員数		人		0.20		
人件費 B		円	0	1,288,400	0	
総事業費 A+B		円	0	21,480,400	0	
市民1人当たりコスト		円	0	505	0	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
改修工事件数		維持	目標	—	2	—	—	
			成果	—	2	—	—	
			目標					
			成果				—	
令和元年度の 達成状況と分析	達成	当初計画どおりの改修工事を実施できた						

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き安全かつ快適な施設利用ができるよう施設管理に努める						

事務事業名		図書館管理事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005・8006
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館利用者	図書館の利用者のために施設、設備、備品を適正に維持管理して快適に利用していただく	
現状・課題	図書館は建築後27年が経過して、建物本体及び設備、備品の経年劣化が顕著になっており、早期に長寿命化対策が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、中野市立図書館条例、同施行規則	
事務事業概要	図書館の維持管理を行う。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	総合管理業務委託		1件
	空調設備機器保守点検業務委託		1件
	設備修繕		3件

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	12,482,000	46,334,000
補正・流用等		円	1,567,000			
合計		円	14,049,000	46,334,000	47,474,000	
決算額 A			円	14,048,557	45,180,298	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
一般財源		円	14,048,557	45,180,298	47,474,000	
正規職員数		人	0.78	0.33	0.74	
人件費 B		円	5,018,520	2,125,860	4,787,800	
総事業費 A+B		円	19,067,077	47,306,158	52,261,800	
市民1人当たりコスト		円	446	1,112	1,240	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
図書館入館者数		増加	目標	146,000	人	146,000	人	146,000	人
			成果	138,046	人	133,904	人	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	未達成	入館者数は過去13年間減少傾向にある。今年度は10月の台風、2月頃から新型コロナウイルスの影響により少なくなったと思われる。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	会議室を学習スペースとしての開放や飲食スペースの常設など利用しやすい環境を整える。						

事務事業名		図書館運営事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005・8006
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館利用者	蔵書紹介企画展示の充実、工作教室の開催等を通じて図書館への関心を持っていただく。	
	図書館利用者	蔵書を保育園、子育て支援センターなどの施設へ配置して身近なところで図書館の蔵書を利用できるようにする。	
現状・課題	平成5年に開館して順調に貸出冊数が増加していたが、平成20年の19万3千冊をピークに貸出冊数が減少している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、中野市立図書館条例、同施行規則	
事務事業概要	子どもの本読み聞かせ会、文学講座、創作教室、図書館プチキネマ、図書館まつり、絵本おはなし会等の開催、学習室の開放、施設への蔵書配置の実施		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	子どもの本読み聞かせ会		12回
	文学講座		2回
	工作教室		6回
	図書館プチキネマ		12回
	絵本おはなし会		65回

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	39,699,000	28,435,000
補正・流用等		円			2,823,000	
合計		円	39,699,000	28,435,000	30,165,000	
決算額 A			円	38,437,085	25,575,321	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	85,630	1,081,050	82,000
		一般財源	円	38,351,455	24,494,271	30,083,000
正規職員数		人	2.62	1.77	1.36	
人件費 B		円	16,857,080	11,402,340	8,799,200	
総事業費 A+B		円	55,294,165	36,977,661	38,964,200	
市民1人当たりコスト		円	1,293	869	924	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
図書の貸出冊数		増加	目標	177,000	冊	177,000	冊	175,000	冊
			成果	167,243	冊	173,173	冊	—	
図書資料の蔵書冊数		維持	目標	245,000	冊	250,000	冊	260,000	冊
			成果	263,349	冊	267,041	冊	—	
令和元年度の達成状況と分析	一部達成	図書館利用者は減少したが、広域貸出を実施したことなどにより、貸出冊数は前年度より増加することができた。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	子育て支援センターや放課後児童クラブなどに蔵書を配置して図書にふれる機会を増やす。						

事務事業名		ブックスタート事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005・8006
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	乳幼児の市民	乳幼児から読書に親しむ環境づくりを進めて児童書の貸出冊数を増やす	
現状・課題	平成14年度から事業を実施し、貸出冊数のうち47%を児童書が占め、児童書の貸出冊数も確実に増加しているが、学校段階が進むにつれ読書離れが進む傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律	
事務事業概要	乳幼児7ヶ月健診時に絵本2冊プレゼント、乳幼児3歳児健診時に絵本1冊プレゼントと保護者を対象とした絵本読み聞かせの相談会を開催		
令和元年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	ファーストブック（乳幼児7ヶ月健診絵本プレゼント）		285人、570冊
	乳幼児3歳児健診おはなしタイムの開催		11回
	図書館おはなし会		54回
	絵本の読み聞かせ出前		40回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算		円	763,000	757,000	1,221,000
補正・流用等		円					
合計		円	763,000	757,000	1,221,000		
R2は予算額	決算額 A		円	626,034	756,951	—	
	財源内訳	国庫支出金		円			
		県支出金		円			
		市債		円			
		その他特定財源		円			
一般財源		円	626,034	756,951	1,221,000		
正規職員数		人	0.35	0.35	0.35		
人件費 B		円	2,251,900	2,254,700	2,264,500		
総事業費 A+B		円	2,877,934	3,011,651	3,485,500		
市民1人当たりコスト		円	67	71	83		

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
児童書の貸出冊数		維持	目標	72,000	冊	73,000	冊	72,000	冊
			成果	69,714	冊	73,912	冊	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	平成20年度をピークに減少傾向であったが、広域貸出を実施したことなどにより、昨年度から大幅に増加し目標を達成することができた。							

令和2年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	新たに乳幼児3ヶ月健診時にセカンドブックを実施する。						

事務事業名		障がい者ライブラリー事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005・8006
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館の利用が困難な市民	サピエ図書館の利用促進を図るとともに、高齢者サービスの充実を図り、図書館利用が困難な方にも開かれた図書館を目指す。	
現状・課題	平成28年4月から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に伴い、障がい者サービスの充実を図る中で適切なサービス提供を進められるかが課題となる。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	
事務事業概要	図書館利用が困難な方の読書推進を図る。		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	点字図書の貸出		8点
	録音図書の貸出		5点
	サピエ図書館資料貸出		8点

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	195,000	173,000
補正・流用等		円				
合計		円	195,000	173,000	136,000	
R2は予算額	決算額 A		円	99,852	106,000	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
一般財源		円	99,852	106,000	136,000	
正規職員数		人	0.35	0.35	0.35	
人件費 B		円	2,251,900	2,254,700	2,264,500	
総事業費 A+B		円	2,351,752	2,360,700	2,400,500	
市民1人当たりコスト		円	55	55	57	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
点字・録音図書の貸出数		増加	目標	10	15	15	点	
			成果	12	13	—	点	
サピエ図書館資料貸出数		増加	目標	10	15	15	点	
			成果	0	8	—	点	

令和元年度の達成状況と分析	未達成	目標は達成しなかったが、点字・録音図書、サピエ図書館資料とも一定程度の利用があった。
---------------	-----	--

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	図書館利用が困難な方の読書に親しむ環境づくりに努める。						

事務事業名		図書館維持整備事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005・8006
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館利用者	施設の改修工事を行い、乳幼児から高齢者など、誰でも利用しやすい図書館を目指す。	
現状・課題	平成5年に開館し、施設が老朽化しており、計画的に改修工事等が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、中野市立図書館条例、同施行規則	
事務事業概要	図書館施設の維持整備		
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設改修箇所数		6箇所

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円		13,511,000
補正・流用等		円	8,165,000		183,081,000
合計		円	8,165,000	13,511,000	183,081,000
決算額 A		円	7,252,000	12,850,040	—
財源内訳	国庫支出金	円			183,081,000
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
R2は予算額	一般財源	円	7,252,000	12,850,040	0
正規職員数		人	0.10	0.30	0.00
人件費 B		円	643,400	1,932,600	0
総事業費 A+B		円	7,895,400	14,782,640	183,081,000
市民1人当たりコスト		円	185	347	4,343

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
施設改修箇所数		維持	目標	0	5	0		
			成果	2	6	—		
			目標			—		
			成果			—		
令和元年度の達成状況と分析	達成	平成5年の開館後27年を経過し、設備等の老朽化が顕著になり維持修繕箇所が増えている。						

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	計画的に維持整備工事を実施する。						

事務事業名		博物館管理事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間 平成21年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	施設利用者	施設の設備を維持管理し、来館者に安全で快適に博物館を利用していただく。	
現状・課題	施設は、建築後29年が経過しており、建物及び設備の老朽化が顕著になっており、長寿命化対策が必須である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則	
事務事業概要	博物館の維持管理を行う。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	設備整備保守点検、清掃委託業務		12件

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算		円	9,805,000	9,608,000	9,293,000
補正・流用等		円					
合計		円	9,805,000	9,608,000	9,293,000		
R2は予算額	決算額 A		円	9,753,682	9,071,214	—	
	財源内訳	国庫支出金		円			
		県支出金		円			
		市債		円			
		その他特定財源		円	1,827,711	1,622,199	1,826,000
	一般財源		円	7,925,971	7,449,015	7,467,000	
	正規職員数		人	0.43	0.43	0.43	
人件費 B		円	2,766,620	2,770,060	2,782,100		
総事業費 A+B		円	12,520,302	11,841,274	12,075,100		
市民1人当たりコスト		円	293	278	286		

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
博物館利用者数		増加	目標	11,000	人	12,500	人	12,500	人
			成果	12,164	人	12,645	人	—	
			目標						
			成果					—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	博物館の管理を適正に行い、設備の故障等による臨時休館や来館者に対して事故などの発生件数が0件で博物館を開館できたことで、利用者数の目標達成ができた。							

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	下げる
	設備等の状態監視を行い、設備の故障等による臨時休館や来館者に対して事故などの発生件数0件をめざす。						

事務事業名		博物館運営事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間 平成21年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	施設利用者		意図（どのような状態にしたいのか）	
				常設展示室の展示替えや企画展示を行い、講座の充実と講演会の実施などから郷土の歴史、文化にふれ合う事業を行う。	
現状・課題	博物館を訪れる際、公共交通機関がないため、子どもや高齢者など交通弱者の対策が必要である。				
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則			
事務事業概要	博物館の展示、講座、講演会、プラネタリウムの投影に関する事業を行い、生涯学習のまちづくりを推進する。				
令和元年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	常設展示、企画展示			企画展示 3回開催	
	博物館講座			86回	
	博物館講演会			5回	
プラネタリウム投影			土日祝日 4回投影ほか		

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	21,643,000	21,279,000
補正・流用等		円				
合計		円	21,643,000	21,279,000	21,128,000	
決算額 A			円	21,091,675	18,955,442	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	1,034,730	1,251,706	1,298,000
一般財源		円	20,056,945	17,703,736	19,830,000	
正規職員数		人	0.84	0.94	0.94	
人件費 B		円	5,404,560	6,055,480	6,081,800	
総事業費 A+B		円	26,496,235	25,010,922	27,209,800	
市民1人当たりコスト		円	619	588	645	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
博物館企画展示回数		維持	目標	2	3	3	3	
			成果	2	3	—	—	
博物館講座回数		維持	目標	124	135	135	135	
			成果	143	86	—	—	
令和元年度の達成状況と分析	一部達成	博物館開館10周年記念特別展示及び記念講演会を開催した。また、プラネタリウムの新しい活用の試みとして、音楽に合わせて星座を投影し集客の増加に貢献した。講座回数について、東日本台風災害の影響もあり目標を達成することができなかった。						

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	下げる
	講座の開催場所を、市役所のサロンスペースなどで開催することにより、博物館の事業に関心を持っていただく。						

事務事業名		博物館維持整備事業		成果点検日	令和2年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間 平成21年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	施設利用者	博物館来館者に対し火災等有事の際に確実に避難していただくため、設備の安全対策を図る。	
現状・課題	博物館の建物は、建築後29年経過しており、設備の劣化に対応した整備が求められている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則	
事務事業概要	博物館の維持整備を行う。		
令和元年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	避難誘導灯LED化更新工事		1件
	トイレベビーチェア等設置工事		1件

事務イン 事業プ ット コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	16,800,000	864,000
補正・流用等		円	3,044,000			
合計		円	19,844,000	864,000	971,000	
決算額 A			円	19,542,956	774,917	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円	15,500,000		
		その他特定財源	円			500
一般財源		円	4,042,956	774,917	970,500	
正規職員数		人	0.53	0.43	0.43	
人件費 B		円	3,410,020	2,770,060	2,782,100	
総事業費 A+B		円	22,952,976	3,544,977	3,753,100	
市民1人当たりコスト		円	537	83	89	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
維持整備件数		維持	目標	1	1	1	1	
			成果	4	2	—	—	
			目標					
			成果				—	
令和元年度の達成状況と分析	達成	誘導灯LED化更新工事、及びトイレにベビーチェア等を設置工事した。						

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	老朽化した博物館の空調設備の冷温水発生器保護回路を更新して、空調機の故障件数0件を目指す。						